

発行日： 令和3年 3月 2日

発行者： 今村証券株式会社

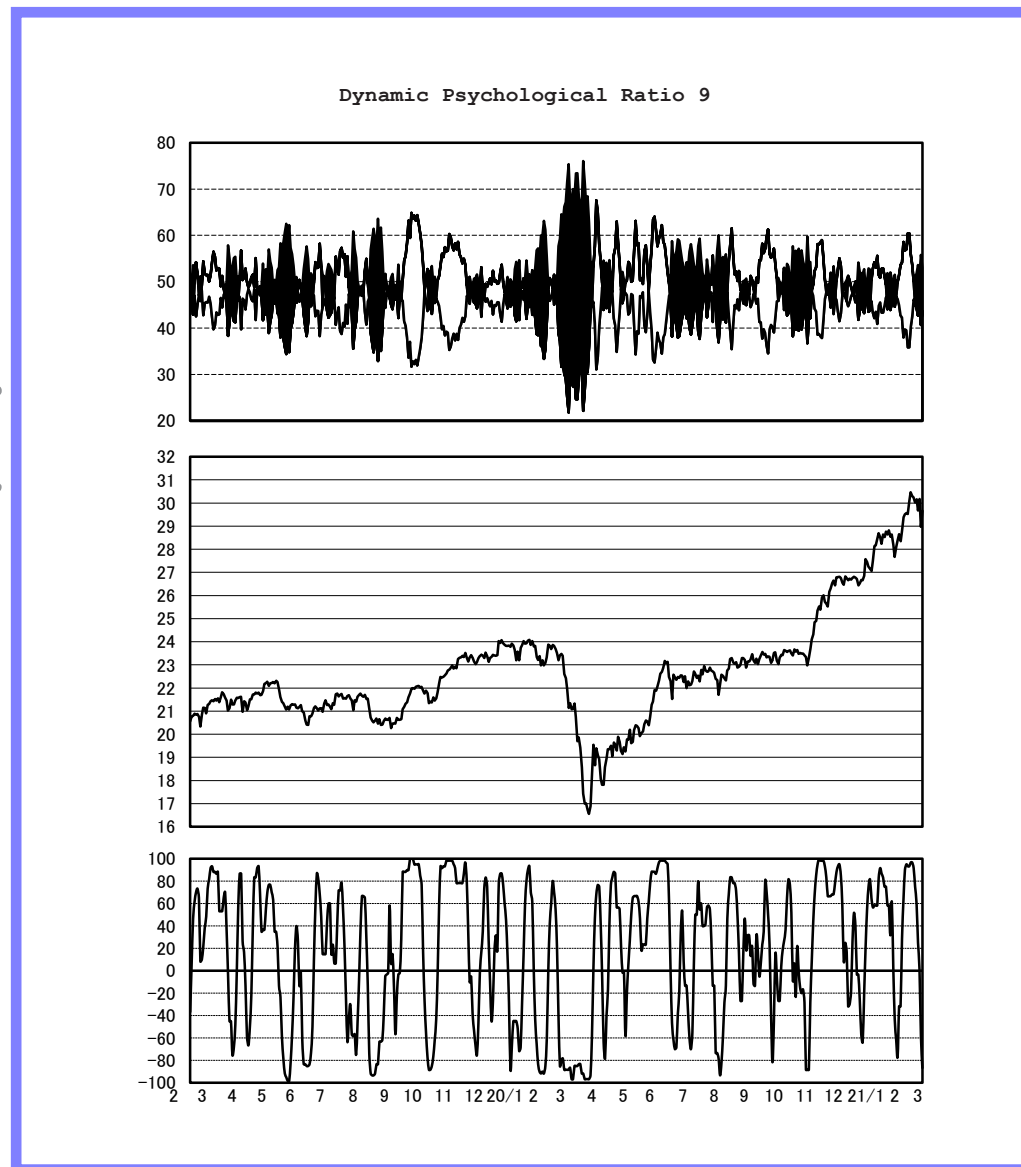
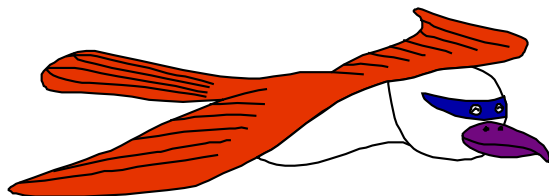
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第682号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

2月26日に日経平均株価は約1,200円急落した。下落幅では過去10番目となる大きさだ。25日の米市場で長期金利が一時1.61%と上昇したことから、ハイテク株を中心に米国株が下げたことがきっかけだ。想定外に早い米金利の上昇は、日経平均株価3万円台乗せという急上昇に冷や水を浴びせた格好となったが、株価調整という意味ではよい押し目となったといえる。FRBのパウエル議長は金利が上がってきたのは経済再開や経済成長への市場の期待の表れだと指摘するも、金利の上昇は長続きするとは予想しておらず、2023年までゼロ金利を続ける想定を変えてはいない。

ただ、全米においてコロナ新規感染者数も落ち着いてきており、経済再開に向けた動きが徐々に始まりつつあり、日本でも同じく緊急事態宣言が一部で解除された。コロナ収束と経済再開が進んでゆけば、様々な制限から人々は解放され再び人の流れは戻り、財布のひもは緩む。楽天的な気持ちは高まり「いいとこどり」相場の流れは継続し株価の上昇は続くことになるだろう。

とはいえ、いずれは打ち切られる経済対策や金融緩和の終わりを考えれば、政府の中長期戦略である脱炭素やDXによる経済効果といった、コロナ後の攻めの政策がキーとなる。

今月半ばまでは、期末の企業の持ち合い解消売りの動向や、米金利動向を横目にしつつ神経質な相場展開となりそうだ。
(nil admirari)

た だ 一 筋

先週末の日経平均株価は米国長期金利の急上昇を受けて急落となった。金利上昇リスクは、市場関係者の間で予想されていたものの、あまりの速さ（1月末は1.0%台が2月末に一時1.6%台へ）に戸惑う動きがあり、急騰していたハイテク株中心にポジション調整売りが出たことが原因とみる。

1.6%台まで上昇した背景だが、1.9兆ドルもの新型コロナウイルス対策での巨額財政出動を織り込みにいく動きとも読み取れ、現に、米下院での民主党単独可決（27日）後の長期金利は1.4%台に急低下しているのだ。金利上昇の材料出尽くしとみてよさそうだ。したがって、1月の「ゲームストップショック」同様、2月の「長期金利上昇ショック」も適度のガス抜き調整と捉え、絶好の投資場面と思える。

昨年10月末の2万3000円から約4カ月で7,000円程度も上昇したのは、11月に入ってからワクチンの開発が進展、新年からのワクチン接種により感染者の急減少、ようやくコロナ後の世界経済回復が展望できるようになったことが背景なのだ。コロナで抑制され堆積した消費意欲が一気に爆発的に訪れる日が待ち遠しい。これからも株安リスク（米中関係の悪化、コロナ変異種の発生など）は考えられるが、上昇トレンド下の調整場面と捉え強気姿勢を堅持していきたい。

注目業種としては、今10～12月期決算で業績絶好調が確認できた半導体関連を挙げ、個別では東京エレクトロン（8035）、SUMCO（3436）、フェローテックホールディングス（6890）を注目したい。（三感王）

参見屋たり当

EV・電動車をめぐっては、EUが2030年までに2019年比約50倍の3000万台の導入を目指すほか、中国政府も2035年をめどに新車販売のすべてを環境対応車にシフトする目標を掲げている。またバイデン米政権が脱炭素で世界に足並みをそろえ、日本も2050年に温暖化ガスの排出を実質ゼロにする考えを菅首相が表明し、新たなエネルギー源として水素の活用や自動車の自動化を推進するとしている。

そのなかで注目したい銘柄を挙げる。日本電産(6594)はモーターと周辺部品ユニット、電動パワーステアリングなどで先行し、既に大規模な設備投資によって顧客の基盤を広げている。トヨタ系のデンソー(6902)もエンジンの廃熱を利用できないEV向けに電力消費負担の少ないヒートポンプ式エアコンなど豊富な商材で需要を取り込む。トヨタ自動車(7203)は今3月期の連結営業利益を従来の1兆3000億円から2兆円までに大幅に上方修正したのを好感して株価は6年ぶりの水準に回復、コロナショックからの業績の本格回復が意識されている。

(能登の荒波翔)

老練の視座

米国長期金利が急上昇しました。2月25日に10年物国債利回りは2020年2月以来の水準である1.61%まで一時上昇、それを受けたNY株式市場のダウ平均は25日に559ドル安、26日に469ドル安と大きく続落し、日経平均株価は先月末に1,202円安の28966円01銭と3万円の大台を下回りました。債券市場⇄株式市場との関係上、警戒感が強まりました。今後も引き続き長期金利の動向次第で市場が荒れることが予想され、P E Rの高い成長株を中心に下落することも考えられます。しかし、行き過ぎた金利上昇はF R B（米連邦準備理事会）も容認出来ないはずで、パウエル議長を中心に何らかのコメントが寄せられると思います。また、海外を中心にコロナワクチンの接種が進展し、景気や企業業績が改善すると予想され、今回の調整局面は絶好の押し目買いに繋がると思います。

米著名投資家であるウォーレン・バフェット氏が率いるバークシャー・ハザウェイが2月27日、恒例の「株主への手紙」を公開しました。株式市場への強気姿勢が窺える内容で、上場株の保有額上位に日本企業として初めて伊藤忠商事（8001）が入りました。景気敏感株。商社株。（韋駄天）

き ら き ら 星

2月最終日の日経平均株価は、1,200円を超える大きな下落となりました。下げ幅は、歴代10位となるあまり見られない大きさでした。

きっかけは米長期金利の上昇と言われています。長期金利の指標となる10年物の米国債利回りは、2月25日に一時1.61%とおよそ1年ぶりの水準まで上昇しました。その理由は大きく2つあります。アメリカでは巨額の財政出動による追加経済対策が行われることから、国の借金である国債の発行が増えると見込まれて国債の価格が下落、長期金利が上昇したと考えられています。もう1つは、新型コロナワクチンの接種が進み景気回復への期待が高まっていることが理由とみられています。

株安はアジアやヨーロッパにも広がっており、金利上昇による株価への影響の大きさを感じます。しかし、米長期金利がまだ1%台と低い水準にあること、また景気回復局面での金利上昇であることは、株価にとって良い環境であることを忘れてはいけません。金利上昇と株高が併存する相場への移行段階と考えています。

(枕上厠上)

デジタルの俯瞰

コロナ暴落の3月から、はや一年が経とうとしている。日経平均 16,000 円台への急落から 30,000 円超えへの反騰劇の間、私たちの前を様々な光景が通り過ぎていった。やや変なことをいうが、様々な過去の相場たちがこの一年に凝縮されて反復し、走馬灯のように通り過ぎていったような気がする。

様々な過去の相場たちー。それは平成バブルや IT バブルなどといった、ここ数十年に起こった一連の相場のことを指す。DX 関連の急騰は IT バブルの再来だと思ったし、ファーストリテイリング、ソフトバンクグループ、東京エレクトロンなどの日経平均構成比率の高い銘柄の急騰は、平成バブル期の片倉、志村化工、松竹の再来にほかならない（日経平均史上最高値の 1989 年 12 月には、片倉一銘柄で日経平均を 500 円押し上げたとされる）。また、菅 & バイデン政権誕生からの環境関連銘柄の急騰は、オバマ政権誕生時の洞爺湖サミット前後の相場を反復していると感じた。つまり、史上空前の流動性がこの一年間に過去の相場を一挙に亡霊のように蘇らせたように思えるのだ。

となれば、思い出すが、2007 年にかけて起こった海運株相場だ。この頃中国が台頭し、バルチックドライ指数は過去最高値を付けた。海運株の代表格の日本郵船 (9101) は、当時 12,760 円という最高値を記録した。現在はその 1/4 前後の株価だが、コンテナ不足も相まって 2021 年 3 月期予想純利益は 2006 年の純利益とほぼ同水準にまで回復している。2016 年に発表した郵船、商船三井、川崎汽船のコンテナ船事業統合がようやく花開き、あの相場が再来するのかもしれない。亡霊のように。（パブリカ）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜ 4242 タカギセイコー ＞

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全売上高の約 3/4 を占める車両分野（二輪車、四輪車内外装部品等）は生産調整を余儀なくされた。OA（その他）分野では、中国で手掛けるノートパソコン用筐体部品は一時、テレワーク需要を見込んだ増産要求があった後、伸び悩んでいる。国内は複写機やプリンタの部品の落ち込みをバッテリー関連部品の好調が下支えしている。

これを映して、2021 年 3 月期第 3 四半期累計期間業績は 3 割弱の減収、8 割の営業減益となった。今村証券による通期営業利益予想は 9 億円とし、会社予想（4 億 70 百万円）の 2 倍近くになるとはいえ、前期比 6 割の減益とみる。

中長期的な経営戦略としては、カスタム部品への絞り込みといった「生產品目の選択と集中」、効率的な生産体制の確立に向けた「ロボットの導入」を進めている。また「差別化技術の開発」では、樹脂とガラス繊維の複合材料を開発済みであるほか、炭素繊維やセルロースナノファイバーを用いた複合材料の研究開発も推進する。「新規分野の開拓」においては針無し注射器の樹脂部品の成形を手掛けているが、まだ売上規模は小さい。

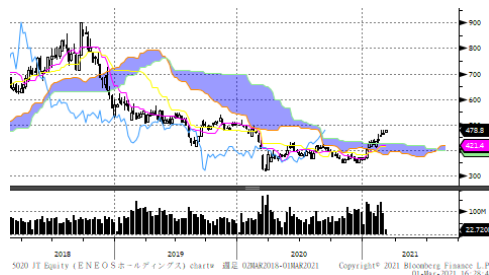
複合材料や医療機器に関して好材料が発表されれば、株価上昇のきっかけとなる。ただ、これらが業績に貢献するのはまだ先になるだろう。投資判断は N E U T R A L。

罫線中僧

月足



週足（一目均衡表）



出所：ブルームバーグ

一目均衡表でみる「ENEOS ホールディングス (5020)」

ENEOS ホールディングスは、東燃ゼネラルと JX ホールディングスが 2017 年 4 月に経営統合した石油元売り企業です。石油元売りということで、現代ではあまり良いイメージを持たれていない方も多いのではないのでしょうか。ただ石油精製以外に、EV や 5G など半導体に必要な銅をはじめとする非鉄事業も手掛けています。世界経済の回復予想を受けた銅価格や石油価格の上昇に加え、クリーンエネルギー政策を受け水素供給網の整備を加速するなど、まさにアフターコロナ銘柄といっても良いと思います。

週足での一目均衡表をみると、先週、遅行スパンが雲を上抜けするなど強気相場が見て取れます。これからの値動きに注目です。
(W. R)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。